

## 第70回定期総会

# 石田真敏総務大臣 祝辞

「全国町村議会議長会 第70回定期総会」が本日、盛大に開催されますことを、心よりお喜び申し上げます。

町村議会議長の皆様方には、日頃より地方自治発展のためにご尽力をいただいておりますことに、深く敬意を表します。

また、先ほど栄えある表彰を受けられた皆様におかれましては、長年にわたるご活躍とご功績に敬意を表するとともに、心よりお喜び申し上げます。

まず、平成31年度の地方財政対策においては、一般財源総額について、安定的な財政運営を行うことができるよう、前年度を0.6兆円上回る62.7兆円を確保することができました。

また、地方交付税については前年度を0.2兆円上回る16.2兆円を確保しつつ、臨時財政対策債については前年度から0.7兆円減の3.3兆円と大幅に抑制することができました。

幼児教育の無償化については、その負担の在り方について、地方と協議を重ね、決着することができました。来年度は、臨時交付金を創設し、全額国費の措置を講じることとしており、その後も、無償化に係る地方負担について、地方財政計画に全額計上する等、地方が幼児教育の無償化に係る事務を円滑に実施できるよう適切に対処します。

皆様方の力強いご支援もあり、地方の重要課題に取り組むことができる内容になったと考えております。

次に、平成31年度の地方税制改正につきましては、車体課税について、保有課税の恒久減税を実現する一方で、エコカー減税の見直し等により、減収に見合った地方税財源を安定的に確保することにより、町村を含めた地方財政に影響を与えることのない改正とな

りました。

これにより、懸案事項とされてきた「車体課税の見直し」について、最終的な結論を得ることができたと考えております。

ふるさと納税について、制度の健全な発展に資するよう、制度の見直しを行うこととしております。

昨年度、創設が決定された森林環境譲与税についても、来年度から譲与を行うこととしております。

現在、日本は Society5.0 に向けた大変革期の入口に立つとともに、東京一極集中が孕むリスクは最近の多発する災害で顕在化しつつあり、同時に地方の疲弊も顕著です。

こうした時代認識の中で、持続可能な地域社会を構築していくためには、就業の場の確保、生活サービスの確保、担い手の確保、さらには安心して暮らせる地域づくりを一体となって進めていく必要があります。

その際、Society5.0 を支える AI、ビッグデータ、IoT、5G など、新しい基盤的な技術を活用して様々な分野に応用していくことが、地方にも大きな影響を与えていくものと考えています。

特に Society5.0 の通信基盤である、第5世代移動通信システム「5G」は、超高速、多数接続、超低遅延といった特徴をもち、多様な利用を通じて地域を支える核となります。今年度末頃には5Gに必要な電波の割当てを実施する予定であり、2年以内に全都道府県でのサービス開始を求めるなど、全国で早期に利用可能となるよう取り組みます。

一方、現状としては、Society5.0 という概念がいまだに地方に浸透するには至っていないのが実情です。そこで、総務省内に「地域力強化戦略本部」を立ち上げ、この1月25日に「Society5.0時代の地方」をキーワードとして、革新的技術の実装例等を首長の皆様と共有しました。今後、首長の皆様から優良事例や必要な施策の提案などをいただくなど双方向かつ持続的なやり取りを行うことで、

Society5.0 の進化に伴う「持続可能な地域社会の構築」を目指したいと考えています。

地域の自立に向け、地域経済の好循環を拡大するためには、町村が持っている美しい景観や自然、伝統文化などの地域資源を活用した取組が重要であり、町村には大きな期待が寄せられています。

それぞれの町村が自主性・主体性を最大限に発揮して、特色ある地域づくりができるよう、今後も、住民の代表である町村議会議長の皆様と十分な意思疎通を図りながら、政策を推進してまいります。

結びに、全国町村議会議長会の益々のご発展と、ご臨席の皆様の活躍をお祈り申し上げます。

平成 31 年 2 月 6 日  
総務大臣 石田真敏  
(鈴木淳司総務副大臣 代読)